

今週（11月27日から12月1日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、引き続き邦銀業態からの積極的な資金調達ニーズを背景に、レートは高めの水準で推移した。

無担保コールO/N物の加重平均レートは、先週末までは▲0.01%台前半での推移が中心となっていたが、週初27日(月)には▲0.017%まで低下した。その後も緩やかな低下傾向となり、29日(水)、30日(木)には▲0.022%となった。しかし12月1日(金)には、週末3日積みとなった事で、ビッドサイドから積極的な調達姿勢が見られたため再び上昇に転じた。

ターム物に関しては、年内物、年越え物ともに幅広いレート帯で散発的に出会いが見られた。

日銀当座預金残高は、週前半は543兆円前後での推移となる中、30日(木)に国債買入オペや地方譲与税譲与金の支払いなどにより544兆円程度まで増加した。しかし、12月1日(金)には2年債の発行や税揚げの前倒しなどにより、539兆円程度まで減少する見込みとなった。

●レポ市場

今週のGC T/N物の出会い水準は、概ね▲0.11～▲0.095%程度となった。

SCはロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3Mゾーンが軟調に推移する展開となった。

28日(火)に実施された短国買入オペは、前回と同額の1,000億円でオファーされ、弱い結果となった。

また、12月1日(金)に実施された3M物入札は、前回(1197回)比で甘めの結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも横這い圏での推移となった。

●CP市場

今週のCP発行市場は、月末週にあたり幅広い業態で大型発行が見られた。

市場発行残高は、週を通して27兆円台での推移となり、引き続き高水準となっている。

発行レートについては、日銀適格担保銘柄では概ね0%前後での出会いが中心であった。一方でロングターム物の案件では、日銀による政策変更への警戒感からか、レート水準にばらつきが見られた。

また、27日にはCP等買入オペが事前予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0.000%、平均落札レート+0.027%と、前回（按分▲0.003%・平均+0.004%）比で按分、平均ともに上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
11/27 (月)	33,447.67	0.770	149.48	△ 0.017	△ 0.097	5,437,400
11/28 (火)	33,408.39	0.750	148.11	△ 0.021	△ 0.100	5,432,500
11/29 (水)	33,321.22	0.675	146.86	△ 0.022	△ 0.108	5,421,600
11/30 (木)	33,486.89	0.670	146.98	△ 0.022	△ 0.101	5,440,600
12/1 (金)	33,431.51	0.700	147.79	△ 0.015	△ 0.094	5,393,600

来週（12月4日から12月8日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
12/4 (月)	11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)			10月の米製造業新規受注・出荷・在庫
12/5 (火)	12月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 11月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	10Y 27,000億円 12/6発行	交付税借入 13,000億円 12/15借入	11月のISM非製造業景況指数
12/6 (水)				10月の米貿易収支
12/7 (木)	11月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 10月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 40,000億円 12/11発行	30Y 9,000億円 12/8発行	10月の米卸売売上高 10月の米消費者信用残高 7-9月期のユーロ圏GDP確報値
12/8 (金)	10月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 10月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 7-9月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 10月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 10月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 11月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB3M 56,000億円 12/11発行		11月の米雇用統計 12月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/4 (月)	▲ 600	▲ 66,500	▲ 67,100	成長基盤 CP買入 国債補完	▲ 9,100 ▲ 200 41,400		32,100	▲ 35,000	税揚げ 年金保険料揚げ TB3M発行▲56,000償還57,600 交付税借入▲13,000期日13,000
12/5 (火)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000				0	▲ 2,000	
12/6 (水)	▲ 1,000	▲ 27,000	▲ 28,000	全店共通	▲ 6,400		▲ 6,400	▲ 34,400	10Y発行▲27,000
12/7 (木)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000				0	▲ 1,000	
12/8 (金)	▲ 1,500	▲ 8,000	▲ 9,500				0	▲ 9,500	30Y発行▲9,000 交付税借入▲13,000期日13,000
週間合計	▲ 6,100	▲ 101,500	▲ 107,600	—	25,700	0	25,700	▲ 81,900	

12/4は日銀予想、12/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、邦銀勢の資金ポジションに大きな変化がない限り、引き続き高めのレート推移が見込まれる。債券レポ GC T/Nは、積み期間が後半に入り、資金ニーズの動向が注目される。短国市場は、7日に6M物、8日に3M物の入札実施が予定されている。また、5日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、月初発行にあたり、発行案件がどの程度膨らむか注目される。

主要なイベントは、国内では5日に11月の都区部消費者物価指数、8日に7-9月期のGDP 2次速報、10月の国際収支、海外では、5日に11月のISM非製造業景況指数、7日に7-9月期のユーロ圏GDP確報値、8日に11月の米雇用統計などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよく読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入